



フジサンケイ広報フォーラム7月の月例会は、日本大学危機管理研究学部の小谷賢教授に「我が国のインテリジェンスの展望と課題」をテーマに解説をいただきました。

インテリジェンスとは単なるデータや情報ではなく、収集したデータを分析し、行動や意思決定につなげるための情報である。天気予報において気象予報士が生データを分析して初めて判断につながるのと同じだ。日本でも情報収集と分析を強化すべく、国家情報局などが新たに立ち上がる。これまで各省庁の縦割りで集まる生情報が政治中枢で活用しきれていない課題があったが、今後は情報を一元化・圧縮して分析し、政治トップが的確な情報要求を出せる新体制への移行が期待されている。

近年、サイバー空間では国家を後ろ盾とする専門ハッカー集団が暗躍し、偽情報を用いた「認知戦」が深刻な脅威となっている。福島処理水放出の際には無関係な映像が拡散され、海産物の輸入禁止措置の引き金となった。日本側も反論したが、縦割り組織や決裁の遅さが課題として浮き彫りになった。AIの進化で「日本語の壁」がなくなった今、台湾のように「60分以内に画像付きで反論する」迅速な発信体制を構築する必要がある。

また、経済合理性を重視しがちな日本も意識を変えなければならない。民間技術がそのまま軍事転用されるデュアルユースが一般化している。日本企業の優れた技術は、中国からの留学生や国家情報法、ダミー会社などを通じて常に狙われているのだ。技術流出を防ぎ、同盟国との共同研究や海外政府との取引から排除されないためにも、民間企業への「セキュリティ・クリアランス」制度の導入が進められている。

さらに、現在の日本にはスパイ活動を直接取り締まる法律が存在せず、工作人員が罪に問われないまま帰国してしまうケースが相次いでいる。これを防ぐため、アメリカの外国代理人登録法（FARA）のような仕組みの導入が議論されている。加えて、スパイ活動を未然に防ぐには、通信を監視する「能動的サイバー防御」の権限を政府に持たせることが不可欠だ。対外情報機関の設立を含め、強力なインテリジェンス機能を構築するには、国民の通信の秘密にも関わるため政府の丁寧な説明が求められる。私は、国会の情報監視審査会の権限を強化し、活動の透明性を確保しながら国民の理解を得ていくことが何より重要だと考えている。

小谷賢氏 Ken Kotani

日本大学危機管理学部教授

1973年京都府出身。立命館大学卒業、ロンドン大学キングス・カレッジ大学院修士課程修了。京都大学大学院博士課程修了、博士(人間・環境学)。英国王立統合軍防衛安保問題研究所(RUSI)客員研究員、防衛省防衛研究所戦史研究センター主任研究官、防衛大学校兼任講師などを経て、2016年から現職。『日本軍のインテリジェンス』(講談社選書メチエ、第16回山本七平賞奨励賞)、『インテリジェンス』(ちくま学芸文庫)、『インテリジェンスの世界史』(岩波現代全書)など著作多数。